

## 大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、特別高圧電気料金の高騰の影響を受ける中小企業の負担を軽減するため、当該中小企業が支払った電気代に対し、予算の定めるところにより補助金を交付するものとし、その交付については、大分県補助金等交付規則（昭和43年大分県規則第27号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象事業者)

第2条 補助対象事業者は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 大分県内の事業所（発電施設を除く。）において、自ら小売電気事業者等と契約を締結し特別高圧で受電する中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者（以下「中小企業」という。）
- (2) 運営を行う者が代表して小売電気事業者等と契約を締結し特別高圧で受電する大分県内の工場又は商業施設等に入居し、当該契約に基づき受電する電力を使用のうえ、その電気料金を負担する中小企業

(補助対象経費及び補助率)

第3条 この補助金の交付の対象となる経費及び補助率は、次のとおりとする。

補助対象経費	補助率
令和6年8月分から令和6年9月分までの特別高圧電気使用量に1kWhあたり2.0円を乗じた額	10/10以内 ただし、予算の範囲内で上限額を設定する。
令和6年10月分の特別高圧電気使用量に1kWhあたり1.3円を乗じた額	
令和7年1月分から令和7年2月分までの特別高圧電気使用量に1kWhあたり1.3円を乗じた額	
令和7年3月分の特別高圧電気使用量に1kWhあたり0.7円を乗じた額	

(補助金の交付申請及び実績報告)

第4条 規則第3条第1項の規定による申請は、補助金交付申請書兼補助事業実績報告書（第1号様式）によるものとし、次に掲げる書類を添付し、知事が別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

- (1) 電気使用量が確認できる書類の写し
- (2) 特別高圧電力を受電していることが確認できる書類の写し
- (3) 中小企業であることが確認できる書類の写し
- (4) 誓約書（別紙）
- (5) その他知事が必要と認める書類

2 規則第12条に規定する実績報告は、前項の第1号様式により、補助金交付申請に併せて報告するものとする。

(補助条件)

第5条 規則第5条の規定による補助条件は、次のとおりとする。

- (1) この補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭(預金)出納簿等の帳簿及び契約書、領収書等の証拠書類は、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管すること。
- (2) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。)若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であってはならないこと。
- (3) その他、規則及びこの要綱の定めに従うこと。

(補助金の交付決定及び額の確定の通知)

第6条 規則第6条の規定による通知は、補助金交付決定及び額の確定通知書(第2号様式)により行うものとする。

2 規則第13条の規定による通知は、前項の通知に併せて通知するものとする。

(補助金の交付請求)

第7条 補助金の交付決定及び額の確定の通知を受けたものが、補助金の交付を請求しようとするときは、補助金交付請求書(第3号様式)を知事に提出しなければならない。

附則

この要綱は、令和5年度予算に係る大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金から適用する。

附則

改正後の要綱は、令和5年度12月補正予算に係る大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金から適用する。

附則

改正後の要綱は、令和6年度12月補正予算に係る大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金から適用する。

第1号様式-1 (第4条関係)

大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金交付申請書兼補助事業実績報告書  
(令和6年8月分から令和6年10月分)

年 月 日

大分県知事 殿

住 所  
法人名  
代表者職・氏名

大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金交付要綱第4条の規定により、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり交付申請し、併せてその実績を報告します。

記

1 特別高圧電気使用量

令和6年8月分から令和6年9月分 (A) = \_\_\_\_\_ kWh  
令和6年10月分 (B) = \_\_\_\_\_ kWh

2 補助対象経費

(C) = (A) × 2.0 = \_\_\_\_\_ 円  
(D) = (B) × 1.3 = \_\_\_\_\_ 円

※ 1円未満切り捨て

3 補助金交付申請額・実績報告額

(E) = (C) + (D) = \_\_\_\_\_ 円

4 受取口座情報

金融機関名 \_\_\_\_\_  
支店名 \_\_\_\_\_  
支店コード \_\_\_\_\_  
普通・当座 (該当に○)  
口座番号 \_\_\_\_\_  
口座名義 (フリガナ)  
\_\_\_\_\_

5 添付書類

電気使用量が確認できる書類の写し  
特別高圧電力を受電していることが確認できる書類の写し  
中小企業であることが確認できる書類の写し  
誓約書 (別紙)  
その他知事が必要と認める書類

担当者名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_  
E-mail \_\_\_\_\_

第1号様式-2 (第4条関係)

大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金交付申請書兼補助事業実績報告書  
(令和7年1月分から令和7年3月分)

年 月 日

大分県知事 殿

住 所  
法人名  
代表者職・氏名

大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金交付要綱第4条の規定により、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり交付申請し、併せてその実績を報告します。

記

1 特別高圧電気使用量

令和7年1月分から令和7年2月分 (A) = \_\_\_\_\_ kWh  
令和7年3月分 (B) = \_\_\_\_\_ kWh

2 補助対象経費

(C) = (A) × 1.3 = \_\_\_\_\_ 円  
(D) = (B) × 0.7 = \_\_\_\_\_ 円

※ 1円未満切り捨て

3 補助金交付申請額・実績報告額

(E) = (C) + (D) = \_\_\_\_\_ 円

4 受取口座情報

金融機関名 \_\_\_\_\_  
支店名 \_\_\_\_\_  
支店コード \_\_\_\_\_  
普通・当座 (該当に○)  
口座番号 \_\_\_\_\_  
口座名義 (フリガナ)  
\_\_\_\_\_

5 添付書類

電気使用量が確認できる書類の写し  
特別高圧電力を受電していることが確認できる書類の写し  
中小企業であることが確認できる書類の写し  
誓約書 (別紙)  
その他知事が必要と認める書類

担当者名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_  
E-mail \_\_\_\_\_

大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金交付決定及び額の確定通知書

第 年 月 日  
号

殿

大分県知事

年 月 日付けで交付申請及び実績報告のあった大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金については、下記のとおり交付することに決定し、併せてその額を確定したので、大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金交付要綱第6条の規定により通知します。

- |   |           |   |   |
|---|-----------|---|---|
| 1 | 補助対象経費    | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の交付決定額 | 金 | 円 |
| 3 | 補助金の交付確定額 | 金 | 円 |

4 補助条件

- (1) この補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭(預金)出納簿等の帳簿及び契約書、領収書等の証拠書類は、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管すること。
- (2) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。)若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であってはならないこと。
- (3) その他、大分県補助金等交付規則及び大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金交付要綱の定めに従うこと。

第3号様式（第7条関係）

大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金交付請求書

年 月 日

大分県知事 殿

住 所  
法人名  
代表者職・氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定通知及び額の確定通知のあった大分県特別  
高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金 円を精算払の方法により交付され  
るよう、大分県特別高圧電気価格激変緩和対策事業費補助金交付要綱第7条の規定により請求し  
ます。

受取口座情報

金融機関名 \_\_\_\_\_  
支店名 \_\_\_\_\_  
支店コード \_\_\_\_\_  
普通・当座（該当に○）  
口座番号 \_\_\_\_\_  
口座名義（フリガナ）  
\_\_\_\_\_

## 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

### 記

- 1 自己又は自己の役員等は、次のいずれにも該当しません。
  - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
  - (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
  - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
  - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
  - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
  - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事 殿

[法人、団体にあつて事務所所在地]

所在地

(ふりがな)

名 称

(ふりがな)

代表者氏名

代表者生年月日

代表者性別

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。